

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

取得年度の次年度から減価償却を開始する。

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ソフトウェアについては、本組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法による。

③ リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について
本会計年度の期間に対応する部分を計上する。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内及びリース料総額が300万以下は除く。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間における取引により発生する受払いを含む。)

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当事項なし

(2)表示方法の変更

該当事項なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

(5) その他重要な後発事象

該当事項なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

(3) その他主要な偶発債務

該当事項なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額

該当事項なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 4,884,000円

(2)貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当事項なし

② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当事項なし

③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当事項なし

④ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当事項なし

⑤ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

令和5年度末 リース債務金額残高 10,019,900円

(3)行政コスト計算書に係る事項

① 基準変更による影響額等

該当事項なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額を計上している。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	219,822,640円
投資活動収支	▲2,009,301,800円
財務活動収支	1,782,887,982円
基礎的財政収支	▲6,591,178円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書 歳入 5,003,184,698 歳出 4,983,747,255

資金収支計算書 収入 5,003,184,698 支出 4,983,747,255

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	221,934,640円
投資活動収入の国県等補助金収入	0円
減価償却費	▲233,037,674円
退職手当引当金増減	12,585,410円
賞与引当金等増減	▲5,617,361円
資産除却損	▲6円
その他資産・負債等の増減額	▲34,984,128円
純資産変動計算書の本年度差額	30,849,128円

④ 一時借入金状況

該当事項なし

⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	233,037,674円
賞与引当金繰入額	158,131,596円
退職手当引当金繰入額	39,975,435円